

7. EUの対外政策の基本的性格と戦略展開の実態

第1章 WTOシアトル会合は決裂し、ミレニアム・ラウンドは大幅に遅れることになった。EUはラウンドの早期開始を最重要課題と位置づけ、アメリカをしり目に、積極的な動きを強めている。シアトルの失敗を受けて、EUは中東欧や南東欧、中南米、アジアとの連繫を模索する地域主義的動きを強めているが、WTOを通じるグローバルな自由貿易拡大へのEUの欲求は、通商と開発との両面からきわめて大きい。

第2章 EUは、EUを構成する各加盟国の主権の部分的移譲を基礎とした国際組織であり、EUの行為は、移譲された権限内に限定される。EUが国際条約の締結など、何らかの行動をとろうとする場合、EU条約によってその権限の範囲を検討しなければならない。このことは域外第三国にとってしばしば混乱を引き起こす。

第3章 第3回WTO閣僚会議は、事実上、失敗し、新ラウンド交渉は「凍結」されてしまった。欧州委員会は、WTOの意思決定機構を改善すること、発展途上国をいかに国際貿易体制に取り込んでいくかを検討することなどが、本会議から得られた教訓であるとしている。新交渉の立ち上げは、いわゆる built-in agenda である農業とサービス貿易に関する交渉が進展し、新交渉に向けた新たな機運が高まるかどうか依存する。

第4章 WTOの下での次期農業交渉は、ウルグアイ・ラウンドの帰結である「農業に関する協定」で、1999年中の開始を予定されているものである。本年3月、激しい抗争を経て漸く合意に漕ぎ着けたアジェンダ2000の枠内での共通農業政策(CAP)の改革は、URの約束を守るために不可欠であったと同時に、次期交渉におけるEUの基本的立場を規定するものとなる。

第5章 ガット・ウルグアイ・ラウンドのTRIPS(貿易関連知的財産権)交渉で出遅れたEUは米国に一方的に押し捲られたことから、ニュー・ラウンドでは失地回復を期してEU側の提案をとりまとめた。また、EUはTRIPS協定の見直しに積極的な姿勢を示しているほか、TRIPS協定においてミニマム・スタンダードとして発展途上国にも受け入れられる知的財産権の保護の公平な枠組を模索すべきだと提案している。

第6章 EUは世界で最も開放されたサービス貿易市場であるといわれる。ルールに基づく貿易システムの発展が透明性の高い、公正な貿易関係の増強を通じてEUの利益を増大

するとの認識に立って、EUは多角的規律をもとに運営されるWTOの設立とグローバルな市場形成を阻害する障壁除去に貢献してきた。EUは、単一金融サービス市場構築で数歩先んじた実験で得た教訓を、WTO体制の今後の進展に反映させたいと願っている。

第7章 EUは中小企業の「国際化」に本格的に取り組む決定をし、最重点施策として情報提供体制の整備とそれを利用した企業間における事業提携・協力の促進を掲げている。EUは企業の「欧州化」を促進するため EICと呼ばれる情報ネットワークを構築しており、EU中小企業の「国際化」にこの手法を利用し発展途上国や米国との経済協力関係を発展させようとしている。

第8章 EUと米国は、経済面だけでなく、安全保障、市場経済などでも共通の利害を持ち、安全保障、核兵器の拡散、失業などに強い関心を持つ。米国とEUは1980年代まで、政治面では冷戦に対処するために結束が固かったが、経済面では競争相手として対立し、貿易摩擦が耐えなかった。冷戦が終了し、旧東欧・ソ連の市場化・民主化やアジア経済の台頭で大西洋地域の衰退が懸念される米国とEUは協力を強化する方向に転換した。

第9章 EU・南アの自由貿易協定を含む包括的協力協定が決着した。EU・モロッコ協定も発効し、EU・メキシコ間の協定も発効に向かっている。EUは中東欧のEU加盟促進はもとより、多くの地中海諸国、さらに南米諸国などとの協力協定締結を交渉中である。EUはWTOなど全世界的レベルと2国間・地域レベルの両方の交流の枠組み効果的に使い、発展途上国との交流を促進している。

第10章 マーストリヒト条約により、EUは中・東欧への拡大を決定した。多様な文明を持つ国家のEU加盟を視野に入れなければならない状況の中で、EUは加盟申請国を加盟交渉の対象国にするかどうか、新たに、政治的自由の保障、私的所有権制の確立、市場経済体制による市民社会の確えなどの原則をあらわした。

第11章 ヨーロッパ委員会が1994年7月、「新アジア戦略に向けて」(Towards a new Asia strategy)と題する文書を発表して、急成長を続けるアジアにおいて立ち遅れているヨーロッパ企業の市場進出などを通じたヨーロッパのプレゼンスの浸透拡大を呼びかけた。この文書はEUが初めて策定した包括的なアジア政策を提示したものとして注目される。1997年以来のアジアの通貨・金融危機にもかかわらず、EUのアジア重視のスタンスは変わっていない。